

事務事業名		山村活性化支援交付金事業		所属部	農林振興部	所属課	林業畜産課
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	林業グループ	課長名	杉原律雄
	施策名	〈37〉林業の振興		担当者名	加藤信也	電話番号	0854-40-1050
	目的	対象	市内の森林	意図	適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	(内線)	2411
	基本事業名	〈113〉森林資源の活用		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 0 0 2 林業振興事業 項 目 中事業 中事業名 1 0 1 5 1 6 山村活性化支援交付金事業		

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27年度～ 29年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国の山村活性化支援交付金を活用し、南加茂木材流通拠点施設等を核とした市内での木材販売、木材利用、バイオマス事業を展開することで、新たな林業の担い手を育成するとともに、森林整備面積の拡大と森林資源の活用による地域活性化を図る。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・南加茂木材流通拠点施設での用材販売試行実施。 ・市産木材製品の新規需要調査及び利用先開拓 ・市民登録者グループ化促進及び育成講習実施 ・市民登録者搬出木材のトラック回収事業実証実験 ・集落営林、副業的林業のフィールド(森林等)可能性調査	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 平成28年度に同じ				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 南加茂木材流通拠点施設木材取引量	m ³		1,100	2,787	2,800
	イ 市民による林地残材収集量	t		1,224	1,172	1,500
	ウ 市民グループ登録者数	団体		5	6	9
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	雲南市内の森林	ア 雲南市森林面積	ha		43,541	43,541	43,541
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
木材生産量を拡大する	ア 木材生産量	m ³		23,876.0	27,433.0	30,000.0	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・用材販売試行調査 1,181千円 ・集落営林可能性調査 1,501千円 ・木材選木講習 1,341千円 ・市民グループ林業技術講習 955千円 ・集落営林担い手育成講習 1,060千円 ・木材利用可能性調査 924千円 ・トラック木材回収試行実施 363千円 計 7,325千円	財源内訳	国庫支出金	千円	2,367	7,325	4,990
		県支出金	千円			
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円		3		
	事業費計(A)	千円		2,370	7,325	4,990
	人件費	正規職員従事人数	人		3	3
	延べ業務時間	時間		563	938	
	人件費計(B)	千円		2,204	3,721	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		4,574	11,046	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
バイオマスエネルギー事業にかかわるストックヤードとして県森連所有の旧斐伊川木材共販市場の土地、建物を購入。その一部を大原森林組合が中間土場として使用し、伐採された市産木材が集積されるようになった。	市産木材の集積による取引の活性化やバイオマス原料の安定確保に向け、南加茂木材流通拠点施設を平成26～27年度にかけて整備した。	南加茂木材流通拠点施設を核とした木材の流通体制整備、地元産木材の利用拡大については、県等の関係機関からも期待されている。

事務事業名	山村活性化支援交付金事業	所属部	農林振興部	所属課	林業畜産課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	市産木材の利用促進、市民による森林整備活動促進については、関係機関との連携のもと、より強力に進めていく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	今後の市産木材の利用拡大、市民による森林整備活動促進を図るために必要な事業である。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はないため統廃合は出来ない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	国の交付金(10/10)を活用しているため、市産木材利用促進等に向けた検証事業等に有効活用している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	適切で計画的な事務事業実施に努めているため削減は出来ない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	雲南市内における木材の有効活用、森林整備の促進に向けた事業を展開しており、受益機会、費用負担等においては公平・公正であると考えている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
<p>木材選木講習会によって森林組合職員等の選木技術等の向上が図られるとともに、選木された木材の試行販売実施により、今後の南加茂木材流通拠点施設における木材取引の実現、拡大に向けての基盤づくりを進めることができた。また、市民を対象とした講習会実施により、地域森林整備の担い手となるグループ育成、市民による森林整備への意欲向上と取組拡大に繋がった。</p>				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>平成29年度は山村活性化支援交付金事業の最終年度となるが、引き続き、木材取引量の増加による木材流通体制の構築を図るとともに、バイオマス材の安定確保と市民グループ育成により森林整備の促進を図っていく。 国からは、交付金事業完了後も取り組みを継続することが求められているため、事業継続ができるよう取組体制の構築も同時に進める必要がある。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			